

NANTO BANK REPORT

2023 DISCLOSURE

南都銀行レポート

2023年9月期



財務データ

連結情報	
事業の状況	1
主要経営指標の推移	1
リスク管理債権	1
中間連結財務諸表	2
単体情報	
事業の状況	11
主要経営指標の推移	11
リスク管理債権	11
金融再生法に基づく 資産査定の開示	11
中間財務諸表	12
損益の状況	16
預金	19
貸出金	19
有価証券	22
信託業務	23
時価情報	24
デリバティブ取引情報	26
電子決済手段	27
暗号資産	27
株式	28

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢ第3の柱)

自己資本の構成に関する 開示事項	30
定量的な開示事項	32

中小企業の経営改善及び地域

活性化のための取組状況

..... 47

開示項目一覧

..... 52

事業の状況

業績

当行グループは、当行、子会社及び関連会社24社で構成され、奈良県を中心とする地域におきまして、銀行業務を中心に証券業務、カード・リース業務並びにコンサルティング業務などを通じ、お客さまに最適なサービスとソリューションの提供を行っています。

当中間期の主要勘定につきましては、まず、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、当中間期中407億円増加して当中間期末残高は5兆7,564億円となりました。

譲渡性預金は、地方公共団体からの預入れが増加したことから、当中間期中591億円増加して当中間期末残高は673億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、当中間期中770億円増加して当中間期末残高は4兆214億円となりました。

有価証券は、国債や地方債等が増加したことなどから、当中間期中414億円増加して当中間期末残高は1兆3,620億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、リース売上の増加により役員取引等収益が増加したこと及び貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比24億円増加して422億円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用は減少しましたが、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことや、株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比33億円増加して339億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比8億円減少して83億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億円減少して59億円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による自己資本比率は9.21%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は当中間期中385億円増加して1兆1,217億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により獲得した資金は749億円となりました。

これは、主として譲渡性預金や債券貸借取引受入担保金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動により使用した資金は340億円となりました。

これは、主として有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動により使用した資金は23億円となりました。

これは、主として配当金の支払によるものであります。

主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	38,832	39,768	42,260	77,531	77,748
うち連結信託報酬	4	8	12	8	16
連結経常利益	9,079	9,153	8,310	17,981	6,322
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	6,016	6,505	5,952	11,867	4,731
連結包括利益	—	—	—	△4,283	△18,499
連結中間包括利益	7,518	△24,253	10,053	—	—
連結純資産額	299,581	258,319	270,536	286,473	262,798
連結総資産額	6,867,747	6,707,351	6,711,773	7,001,441	6,542,117
1株当たり純資産額	9,202.61円	8,135.37円	8,519.19円	8,800.10円	8,276.62円
1株当たり中間(当期)純利益	184.53円	201.43円	187.45円	364.29円	147.75円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	4.36%	3.85%	4.03%	4.09%	4.01%
連結自己資本比率(国内基準)	9.54%	9.52%	9.21%	9.60%	9.25%
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,566	△306,605	74,964	367,581	△513,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,620	25,407	△34,068	△59,366	108,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△3,896	△2,311	△2,756	△5,171
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,439,863	1,208,755	1,121,743	1,493,835	1,083,159
従業員数	2,457人	2,445人	2,428人	2,424人	2,368人
〔外、平均臨時従業員数〕	[941]人	[896]人	[847]人	[928]人	[884]人
信託財産額	5,845	5,035	4,265	5,467	4,659

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

4.従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。

6.当行は役員報酬BIP信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、控除する自己株式に含めています。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しています。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,399	4,337
危険債権	44,893	43,004
三月以上延滞債権	305	451
貸出条件緩和債権	6,855	8,657
合計	55,453	56,450
正常債権	3,925,041	4,043,956

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
資産の部		
現金預け金	1,210,601	1,123,688
買入金銭債権	1,304	1,576
金銭の信託	44,035	43,987
有価証券	1,406,571	1,362,017
貸出金	3,897,477	4,021,400
外国為替	1,461	3,041
リース債権及びリース投資資産	24,824	27,082
その他資産	71,285	81,209
有形固定資産	37,641	40,786
無形固定資産	4,875	4,631
繰延税金資産	20,780	15,531
支払承諾見返	8,914	6,764
貸倒引当金	△22,423	△19,946
資産の部合計	6,707,351	6,711,773

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
負債の部		
預金	5,646,032	5,756,417
譲渡性預金	64,895	67,315
コールマネー及び売渡手形	145,000	1,047
売現先勘定	22,210	—
債券貸借取引受入担保金	149,590	183,839
借入金	350,616	354,930
外国為替	481	675
信託勘定借	5,035	4,265
その他負債	43,432	53,160
退職給付に係る負債	11,903	11,893
睡眠預金払戻損失引当金	82	37
偶発損失引当金	743	768
株式報酬引当金	78	105
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	11	11
支払承諾	8,914	6,764
負債の部合計	6,449,032	6,441,237
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	203,430	204,012
自己株式	△3,416	△3,410
株主資本合計	272,687	273,276
その他有価証券評価差額金	△20,446	△13,085
繰延ヘッジ損益	6,550	10,675
退職給付に係る調整累計額	△472	△330
その他の包括利益累計額合計	△14,368	△2,740
純資産の部合計	258,319	270,536
負債及び純資産の部合計	6,707,351	6,711,773

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	39,768	42,260
資金運用収益	24,702	24,707
(うち貸出金利息)	(16,771)	(18,246)
(うち有価証券利息配当金)	(7,109)	(5,020)
信託報酬	8	12
役員取引等収益	11,672	11,986
その他業務収益	2,147	1,567
その他経常収益	1,238	3,985
経常費用	30,614	33,949
資金調達費用	1,138	3,826
(うち預金利息)	(146)	(137)
役員取引等費用	6,426	6,819
その他業務費用	2,692	1,729
営業経費	19,815	19,860
その他経常費用	542	1,712
経常利益	9,153	8,310
特別利益	55	57
固定資産処分益	55	57
特別損失	8	98
固定資産処分損	8	98
税金等調整前中間純利益	9,200	8,270
法人税、住民税及び事業税	2,725	2,492
法人税等調整額	△30	△174
法人税等合計	2,695	2,317
中間純利益	6,505	5,952
親会社株主に帰属する中間純利益	6,505	5,952

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
中間純利益	6,505	5,952
その他の包括利益	△30,759	4,100
その他有価証券評価差額金	△35,567	△6,547
繰延ヘッジ損益	4,735	10,580
退職給付に係る調整額	73	67
中間包括利益	△24,253	10,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△24,253	10,053

■中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	199,208	△1,799	270,083
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,283		△2,283
親会社株主に帰属する中間純利益			6,505		6,505
自己株式の取得				△1,616	△1,616
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	4,221	△1,616	2,604
当 中 間 期 末 残 高	37,924	34,749	203,430	△3,416	272,687

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	15,121	1,814	△546	16,390	286,473
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,283
親会社株主に帰属する中間純利益					6,505
自己株式の取得					△1,616
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△35,567	4,735	73	△30,759	△30,759
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△35,567	4,735	73	△30,759	△28,154
当 中 間 期 末 残 高	△20,446	6,550	△472	△14,368	258,319

2023年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	200,383	△3,418	269,639
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,323		△2,323
親会社株主に帰属する中間純利益			5,952		5,952
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		9	9
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3,629	7	3,637
当 中 間 期 末 残 高	37,924	34,749	204,012	△3,410	273,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	△6,537	95	△398	△6,840	262,798
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,323
親会社株主に帰属する中間純利益					5,952
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					9
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,547	10,580	67	4,100	4,100
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△6,547	10,580	67	4,100	7,737
当 中 間 期 末 残 高	△13,085	10,675	△330	△2,740	270,536

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,200	8,270
減価償却費	1,649	1,707
持分法による投資損益(△は益)	7	15
貸倒引当金の増減(△)	△61	△3,514
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	75
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△39
偶発損失引当金の増減(△)	△91	△63
株式報酬引当金の増減(△)	17	8
資金運用収益	△24,702	△24,707
資金調達費用	1,138	3,826
有価証券関係損益(△)	1,610	△220
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	92	△59
為替差損益(△は益)	△18,197	△14,317
固定資産処分損益(△は益)	△47	40
貸出金の純増(△)減	△26,702	△77,012
預金の純増減(△)	△1,374	40,751
譲渡性預金の純増減(△)	57,355	59,175
借入金の純増減(△)	△358,610	△1,560
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△83	△98
コールローン等の純増(△)減	162	△72
コールマネー等の純増減(△)	△22,367	1,047
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	47,157	44,678
外国為替(資産)の純増(△)減	1,027	△1,687
外国為替(負債)の純増減(△)	7	△131
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	104	△959
信託勘定借の純増減(△)	△432	△393
資金運用による収入	24,297	22,131
資金調達による支出	△862	△4,258
その他の	6,637	22,734
小計	△303,058	75,365
法人税等の支払額	△3,547	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,605	74,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,615	△190,490
有価証券の売却による収入	180,536	122,876
有価証券の償還による収入	50,365	35,952
金銭の信託の増加による支出	△400	△3,480
金銭の信託の減少による収入	—	2,999
有形固定資産の取得による支出	△753	△1,152
有形固定資産の売却による収入	149	126
無形固定資産の取得による支出	△821	△794
資産除去債務履行による支出	△7	△2
その他の	△45	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,407	△34,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,279	△2,319
自己株式の取得による支出	△1,616	△1
その他の	0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,896	△2,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285,079	38,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,835	1,083,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,208,755	1,121,743

■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

連結子会社名

南都マネジメントサービス株式会社
南都ビジネスサービス株式会社
南都信用保証株式会社
南都リース株式会社
南都コンピュータサービス株式会社
南都ディーシーカード株式会社
南都カードサービス株式会社
南都コンサルティング株式会社
なんとチャレンジド株式会社
南都まほろは証券株式会社
南都キャピタルパートナーズ株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合
奈良みらいフォレストリー株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。（非連結子会社の設立）

奈良みらいフォレストリー株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

奈良みらいデザイン株式会社
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社
フロンティア南都インベストメント合同会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

会社名

ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合
奈良みらいフォレストリー株式会社
（持分法非適用の非連結子会社の設立）
奈良みらいフォレストリー株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から持分法非適用の非連結子会社としております。

(4) 持分法非適用の関連会社 5社

会社名

ナントCVC投資事業有限責任組合
ナントCVC2号投資事業有限責任組合
奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合
フロンティア南都インベストメント投資事業有限責任組合
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社ポタジエ

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法適用の関連会社株式及び持分法非適用の非連結子会社株式並びに持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,568百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採った簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に

移転した時点で、当該材又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社等は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社等の顧客との取引に関する収益は、主として約束した材又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
 - ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建の他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建の他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 - (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要
役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役が就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。
2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。
3. 信託が保有する自社の株式に関する事項
 - (1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末134百万円であります。
 - (2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
 - (3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末68千株であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間70千株であります。
 - (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 4,196百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,337百万円
危険債権額 43,004百万円
三月以上延滞債権額 451百万円
貸出条件緩和債権額 8,657百万円
合計額 56,450百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,684百万円
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	3,601百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	472,119百万円
貸出金	123,248百万円
その他資産	178百万円
計	595,546百万円

担保資産に対応する債務	
預金	57,652百万円
債券貸借取引受入担保金	183,839百万円
借入金	343,463百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	21,412百万円
借入金1,702百万円の担保として、次のものを差し入れております。	
未経過リース料契約債権	2,355百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	883百万円
保証金	962百万円
権利金	445百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,005,740百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	941,300百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相応の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 43,205百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
40,538百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 4,265百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
外国為替売買益 811百万円
国債等債券売却益 706百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 2,532百万円
株式等売却益 348百万円
債権債権取立益 73百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
金融派生商品費用 1,460百万円
国債等債券償還損 197百万円
国債等債券売却損 71百万円
4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 9,440百万円
退職給付費用 747百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 847百万円
株式等売却損 498百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	1,273	0	4	1,269	(注) 1, 2, 3
合計	1,273	0	4	1,269	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が68千株含まれております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付等による減少4千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。
 3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,323	73.00	2023年 3月31日	2023年 6月30日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。
 (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,272	利益剰余金	40.00	2023年 9月30日	2023年 12月5日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,123,688百万円
当座預け金	△41百万円
普通預け金	△889百万円
定期預け金	△600百万円
その他の預け金	△413百万円
現金及び現金同等物	1,121,743百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	145百万円
1年超	452百万円
合計	598百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	18百万円
1年超	57百万円
合計	76百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)をご参照ください。

また、資産では現金預け金、買入金銭債権、外国為替、負債では譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、外国為替については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しい金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託 (* 1)	43,987	43,987	—
(2) 有価証券 (* 1)			
満期保有目的の債券	40,538	40,542	4
その他有価証券	1,299,884	1,299,884	—
(3) 貸出金	4,021,400		
貸倒引当金 (* 2)	△19,557		
	4,001,843	3,994,094	△7,748
資産計	5,386,254	5,378,510	△7,743
(1) 預金	5,756,417	5,756,420	3
(2) 借入金	354,930	354,891	△38
負債計	6,111,347	6,111,312	△34
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,461)	(3,461)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (* 4)	15,871	15,871	—
デリバティブ取引計	12,409	12,409	—

- (* 1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
 (* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
 (* 4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日) を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1) (* 2)	1,528
組合出資金 (* 3)	20,065
合計	21,594

- (* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について66百万円減損処理を行っております。
 (* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(運用目的・その他) (*1)	12,702	27,222	—	39,925
有価証券				
その他有価証券(*1)				
国債・地方債等	102,776	175,540	—	278,316
社債	—	162,252	—	162,252
株式	85,956	90	—	86,046
その他	111,310	661,234	—	772,544
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	17,244	—	17,244
通貨関連	—	4,816	—	4,816
資産計	312,745	1,048,401	—	1,361,147
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	1,070	—	1,070
通貨関連	—	8,580	—	8,580
負債計	—	9,651	—	9,651

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号令3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,062百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は724百万円であります。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は15,871百万円であります。

① 第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)
	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
4,767	270	2	△253	—	—	4,786	270

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
ファンド清算中のため、解約受付停止	1,190
購入後、ロックアップ1年間 解約受付は毎四半期末、90日前に事前通知が必要 1回あたりの解約上限は、各投資家の当初投資額の25% 解約返戻金の5%をファンドに留保(ファンド決算後、返金)	1,396
解約受付は毎月末、4カ月前に事前通知が必要 1回あたりの解約上限は、ファンド全体の10% 資金化は解約日以降2カ月後に支払い	1,474

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	40,542	40,542
貸出金	—	51,659	3,942,435	3,994,094
資産計	—	51,659	3,982,978	4,034,637
預金	—	5,756,420	—	5,756,420
借入金	—	346,527	8,364	354,891
負債計	—	6,102,947	8,364	6,111,312

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていても市場が流動でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。自行保証付私募債等については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、観察可能な金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為

替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役員取引等収益	4,263	—	1,087	5,351
預金・貸出業務	939	—	—	939
為替業務	1,058	—	—	1,058
信託関連業務	72	—	—	72
証券関連業務	—	—	211	211
代理業務	1,268	—	—	1,268
保護預り・貸金庫業務	107	—	—	107
保証業務	—	—	—	—
その他	817	—	876	1,694
顧客との契約から生じる経常収益	4,263	—	1,087	5,351
上記以外の経常収益	31,334	5,010	563	36,908
外部顧客に対する経常収益	35,597	5,010	1,651	42,260

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,271	4,664	37,935	1,672	39,608	160	39,768
セグメント間の内部経常収益	1,083	336	1,420	1,603	3,023	△3,023	—
計	34,354	5,001	39,355	3,275	42,631	△2,863	39,768
セグメント利益	9,125	151	9,277	1,167	10,445	△1,291	9,153
セグメント資産	6,687,756	40,341	6,728,097	31,515	6,759,613	△52,262	6,707,351
セグメント負債	6,440,441	35,483	6,475,925	13,577	6,489,502	△40,470	6,449,032
その他の項目							
減価償却費	1,549	45	1,595	54	1,649	△0	1,649
資金運用収益	25,422	3	25,425	637	26,063	△1,360	24,702
資金調達費用	1,138	42	1,180	3	1,184	△45	1,138
特別利益	55	—	55	—	55	—	55
特別損失	5	—	5	3	8	—	8
税金費用	2,388	47	2,436	241	2,677	17	2,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,497	67	1,565	11	1,576	△1	1,574

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額160百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,291百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△52,262百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△40,470百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

- (5) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△1,360百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△45百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 税金費用の調整額17百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年9月期

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,599	4,988	40,588	1,546	42,135	124	42,260
セグメント間の内部経常収益	833	252	1,086	1,554	2,640	△2,640	—
計	36,433	5,241	41,675	3,100	44,776	△2,516	42,260
セグメント利益	8,225	54	8,280	958	9,238	△928	8,310
セグメント資産	6,689,093	42,761	6,731,854	30,300	6,762,155	△50,381	6,711,773
セグメント負債	6,429,870	37,801	6,467,671	13,926	6,481,598	△40,361	6,441,237
その他の項目							
減価償却費	1,588	50	1,639	53	1,692	14	1,707
資金運用収益	25,198	3	25,201	486	25,688	△980	24,702
資金調達費用	3,817	52	3,870	3	3,873	△46	3,827
特別利益	57	—	57	—	57	—	57
特別損失	97	0	97	1,943	2,041	△1,943	98
税金費用	2,076	17	2,093	215	2,309	8	2,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,904	109	2,014	15	2,029	△83	1,946

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額124百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△928百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△50,381百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△40,361百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5) 減価償却費の調整額14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△980百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△46百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 特別損失の調整額△1,943百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (9) 税金費用の調整額8百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△83百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2022年9月期

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,388	8,682	4,664	9,032	39,768

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年9月期

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,815	6,696	4,988	11,758	42,260

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	8,519円19銭
純資産の部の合計額	270,536百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	270,536百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	31,756千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	187円45銭
親会社株主に帰属する中間純利益	5,952百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,952百万円
普通株式の期中平均株式数	31,753千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当行は、役員報酬BIP信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間末68千株であります。また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は70千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■ 会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

事業の状況

国内経済の動き

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化を背景に、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調となりましたが、資源価格の高騰や物価上昇、世界的な金融引き締めに伴う影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

地域経済の動き

奈良県を中心とする地元経済につきましては、インバウンドの増加などにより個人消費は緩やかに回復し、雇用情勢も持ち直しつつあります。

当行の業績

以上のような経済環境のもとで当行は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当中間期の業績は次のようになりました。

<預金> 預金は、個人預金や法人預金は増加したことから、当中間期中414億円増加して当中間期末残高は5兆7,691億円となりました。譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから、当中間期中591億円増加して当中間期末残高は673億円となりました。

<貸出金> 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、当中間期中768億円増加して当中間期末残高は4兆435億円となりました。

<有価証券> 有価証券は、国債や地方債等が増加したことなどから当中間期中414億円増加して当中間期末残高は1兆3,673億円となりました。

<損益> 収益面では、貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期と比べ20億円増加して364億円となりました。

一方、費用面では、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用は減少しましたが、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことや、株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、経常費用は前年同期と比べ29億円増加して282億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ9億円減少して82億円となりました。また、中間純利益は前年同期と比べ6億円減少して61億円となりました。

主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	33,888	34,354	36,433	66,886	66,421
うち信託報酬	4	8	12	8	16
経常利益	9,040	9,125	8,225	17,455	5,768
中間(当期)純利益	6,293	6,787	6,108	11,861	4,739
資本総額	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産総額	288,727	247,315	259,222	275,274	251,439
総預金	6,849,584	6,687,756	6,689,093	6,981,997	6,521,463
貸出金	5,533,129	5,658,430	5,769,117	5,659,551	5,727,686
有価証券	3,846,774	3,920,101	4,043,533	3,892,548	3,966,689
1株当たり純資産	8,869.20円	7,788.81円	8,162.92円	8,456.06円	7,918.87円
1株当たり中間(当期)純利益	193.05円	210.18円	192.38円	364.10円	148.00円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	40.00円	40.00円	40.00円	110.00円	113.00円
自己資本比率	4.21%	3.69%	3.87%	3.94%	3.85%
単体自己資本比率(国内基準)	9.24%	9.22%	8.92%	9.29%	8.95%
従業員数	2,235人	2,169人	2,169人	2,146人	2,103人
従業員数(平均臨時従業員数)	[763]人	[728]人	[690]人	[755]人	[720]人
信託財産総額	5,845	5,035	4,265	5,467	4,659
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 2022年3月期の1株当たり配当額110.00円のうち30.00円は特別配当です。

4. 2023年3月期の1株当たり配当額113.00円のうち33.00円は特別配当です。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6. 従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでいません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末					
		開示額	担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,354	4,146	4,074	71	71	100%	100%
危険債権	44,888	42,994	27,383	15,610	9,701	62.1%	86.2%
三月以上延滞債権	305	451	451	—	—	—	100.0%
貸出条件緩和債権	6,855	8,657	1,961	6,695	1,706	25.4%	42.3%
合計	55,404	56,248	33,870	22,377	11,479	51.3%	80.6%
正常債権	3,920,784	4,039,389					

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末					
		開示額	担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,354	4,146	4,074	71	71	100%	100%
危険債権	44,888	42,994	27,383	15,610	9,701	62.1%	86.2%
要管理債権	7,160	9,108	2,412	6,695	1,706	25.4%	45.2%
合計	55,404	56,248	33,870	22,377	11,479	51.3%	80.6%
正常債権	3,920,784	4,039,389					

(注) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者ごと、「要管理債権」は債権ごとの、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
資産の部		
現金預け金	1,209,848	1,122,805
買入金銭債権	1,304	1,576
金銭の信託	41,115	40,907
有価証券	1,411,999	1,367,385
貸出金	3,920,101	4,043,533
外国為替	1,461	3,041
その他資産	53,052	63,000
その他の資産	53,052	63,000
有形固定資産	36,158	39,251
無形固定資産	4,586	4,362
繰延税金資産	19,423	14,231
支払承諾見返	8,914	6,764
貸倒引当金	△20,210	△17,767
資産の部合計	6,687,756	6,689,093

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
負債の部		
預金	5,658,430	5,769,117
譲渡性預金	64,895	67,315
コールマネー	145,000	1,047
売現先勘定	22,210	—
債券貸借取引受入担保金	149,590	183,839
借入金	343,710	346,455
外国為替	481	675
信託勘定借	5,035	4,265
その他負債	30,505	38,525
未払法人税等	1,816	1,829
リース債務	708	425
資産除去債務	483	462
その他の負債	27,497	35,808
退職給付引当金	10,763	10,952
睡眠預金払戻損失引当金	82	37
偶発損失引当金	743	768
株式報酬引当金	78	105
支払承諾	8,914	6,764
負債の部合計	6,440,441	6,429,870
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	199,244	199,708
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	185,987	186,451
別途積立金	176,540	177,740
繰越利益剰余金	9,447	8,711
自己株式	△3,416	△3,410
株主資本合計	261,240	261,711
その他有価証券評価差額金	△20,475	△13,164
繰延ヘッジ損益	6,550	10,675
評価・換算差額等合計	△13,925	△2,488
純資産の部合計	247,315	259,222
負債及び純資産の部合計	6,687,756	6,689,093

■中間損益計算書

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	34,354	36,433
資金運用収益	25,422	25,198
(うち貸出金利息)	(16,790)	(18,270)
(うち有価証券利息配当金)	(7,810)	(5,486)
信託報酬	8	12
役務取引等収益	5,886	5,769
その他業務収益	1,880	1,518
その他経常収益	1,156	3,935
経常費用	25,228	28,208
資金調達費用	1,138	3,817
(うち預金利息)	(146)	(137)
役務取引等費用	2,406	2,546
その他業務費用	2,691	1,729
営業経費	18,575	18,681
その他経常費用	417	1,433
経常利益	9,125	8,225
特別利益	55	57
固定資産処分益	55	57
特別損失	5	97
固定資産処分損	5	97
税引前中間純利益	9,176	8,185
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,220
法人税等調整額	△101	△143
法人税等合計	2,388	2,076
中間純利益	6,787	6,108

■中間株主資本等変動計算書

2022年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	13,243	194,740
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△2,283	△2,283
中 間 純 利 益							6,787	6,787
別 途 積 立 金 の 積 立						8,300	△8,300	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0				
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			0	0			△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	8,300	△3,795	4,504
当 中 間 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	176,540	9,447	199,244

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,799	258,353	15,106	1,814	16,921	275,274	
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△2,283				△2,283	
中 間 純 利 益		6,787				6,787	
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—	
自 己 株 式 の 取 得	△1,616	△1,616				△1,616	
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0	
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—				—	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			△35,581	4,735	△30,846	△30,846	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,616	2,887	△35,581	4,735	△30,846	△27,959	
当 中 間 期 末 残 高	△3,416	261,240	△20,475	6,550	△13,925	247,315	

2023年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	176,540	6,125	195,923
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△2,323	△2,323
中 間 純 利 益							6,108	6,108
別 途 積 立 金 の 積 立						1,200	△1,200	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0				
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			0	0			△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,200	2,585	3,785
当 中 間 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	177,740	8,711	199,708

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△3,418	257,917	△6,573	95	△6,478	251,439	
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△2,323				△2,323	
中 間 純 利 益		6,108				6,108	
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—	
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1				△1	
自 己 株 式 の 処 分	9	9				9	
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—				—	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			△6,591	10,580	3,989	3,989	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7	3,793	△6,591	10,580	3,989	7,783	
当 中 間 期 末 残 高	△3,410	261,711	△13,164	10,675	△2,488	259,222	

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,718百万円であります。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
(5) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準**
顧客との契約から生じる収益の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収

- 益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。当行は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- 当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - ヘッジ取引の方法**
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 - その他中間財務諸表作成のための重要な事項**
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型であり、役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- 信託における帳簿価額は、当中間会計期間末134百万円であり、
- 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- 期末株式数は、当中間会計期間末68千株であります。
期中平均株式数は、当中間会計期間70千株であります。
- 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,722百万円
出資金	4,176百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,146百万円
危険債権額	42,994百万円
三月以上延滞債権額	451百万円
貸出条件緩緩和債権額	8,657百万円
合計額	56,248百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,684百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,601百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	472,119百万円
貸出金	123,248百万円
その他資産	178百万円
計	595,546百万円

担保資産に対応する債務

預金	57,652百万円
債券貸借取引受入担保金	183,839百万円
借入金	343,463百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産

21,412百万円

また、その他の資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	883百万円
保証金	1,056百万円
権利金	220百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,007,902百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	943,462百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

40,538百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 4,265百万円

(中間損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。

外国為替売買益	811百万円
国債等債券売却益	706百万円
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,445百万円
株式等売却益	348百万円
償却債権取立益	36百万円
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。

金融派生商品費用	1,460百万円
国債等債券償還損	197百万円
国債等債券売却損	71百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	767百万円
無形固定資産	821百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	595百万円
株式等売却損	498百万円
金銭の信託運用損	96百万円
株式等償却	66百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	7,014
関連会社株式及び出資金	2,884
合計	9,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

■業務粗利益

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	23,064	2,364	25,422	19,377	5,955	25,198
資金調達費用	185	957	1,136	226	3,724	3,816
資金運用収支	22,878	1,407	24,286	19,150	2,231	21,381
信託報酬	8	—	8	12	—	12
役務取引等収益	5,833	52	5,886	5,719	49	5,769
役務取引等費用	2,372	33	2,406	2,515	30	2,546
役務取引等収支	3,461	18	3,479	3,203	19	3,223
その他業務収益	810	1,138	1,880	425	1,202	1,518
その他業務費用	203	2,556	2,691	260	1,578	1,729
その他業務収支	607	△1,418	△811	164	△375	△211
業務粗利益	26,954	8	26,963	22,531	1,874	24,405
業務粗利益率	0.86%	0.00%	0.84%	0.74%	1.49%	0.78%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年9月期1百万円、2023年9月期1百万円)を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入・支払利息であります。
4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
5.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

■業務純益等

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	8,820	5,821
実質業務純益	8,493	5,821
コア業務純益	10,071	5,385
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	8,701	7,682

■利益率

(単位:%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.24
資本経常利益率	6.96	6.42
総資産中間純利益率	0.19	0.18
資本中間純利益率	5.18	4.77

- (注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
2.資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
3.資本勘定平均残高 = $\frac{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産} - \text{中間期末新株予約権})}{2}$

■利回り・利鞘等

(単位:%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.74	1.77	0.80	0.63	4.74	0.81
資金調達原価(B)	0.55	0.93	0.58	0.58	3.19	0.69
総資金利鞘(A-B)	0.19	0.84	0.22	0.05	1.55	0.12

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	(114,826)	(5)	(0.01)	(105,606)	(3)	(0.00)
うち貸出金	6,181,308	23,064	0.74	6,049,184	19,377	0.63
うち商品有価証券	3,810,581	15,804	0.82	3,916,275	15,859	0.80
うち有価証券	1	—	—	0	—	—
うちコールローン及び買入形	1,361,452	6,435	0.94	1,207,734	2,889	0.47
うち預け金	14,453	8	0.11	12,459	4	0.06
資金調達勘定	878,648	798	0.18	805,554	606	0.15
うち預金	6,549,484	185	0.00	6,279,025	226	0.00
うち譲渡性預金	5,691,643	136	0.00	5,775,828	99	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	49,590	0	0.00	38,954	0	0.00
うち売現先勘定	180,333	△18	△0.01	118,442	△27	△0.04
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	89,483	4	0.00	84,307	4	0.00
	574,528	—	—	297,754	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年9月期525,952百万円、2023年9月期382,200百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年9月期41,945百万円、2023年9月期41,130百万円) 及び利息 (2022年9月期1百万円、2023年9月期1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	266,072	2,364	1.77	250,436	5,955	4.74
うち貸出金	117,003	985	1.68	106,978	2,411	4.49
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	144,618	1,375	1.89	140,086	2,596	3.69
うちコールローン及び買入形	197	1	1.67	344	8	4.78
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(114,826)	(5)	(0.01)	(105,606)	(3)	(0.00)
うち預金	263,605	957	0.72	250,422	3,724	2.96
うち譲渡性預金	12,055	9	0.15	9,477	38	0.80
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	590	6	2.28	931	24	5.26
うち債券貸借取引受入担保金	16,690	143	1.71	—	—	—
うち借入金	60,789	368	1.20	82,686	2,218	5.35
	58,415	391	1.33	51,482	1,440	5.58

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年9月期26百万円、2023年9月期21百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	6,332,554	25,422	0.80	6,194,014	25,198	0.81
うち貸出金	3,927,585	16,790	0.85	4,023,253	18,270	0.90
うち商品有価証券	1	—	—	0	—	—
うち有価証券	1,506,071	7,810	1.03	1,347,820	5,486	0.81
うちコールローン及び買入形	14,650	10	0.14	12,803	12	0.19
うち預け金	878,648	798	0.18	805,554	606	0.15
資金調達勘定	6,698,263	1,136	0.03	6,423,841	3,816	0.11
うち預金	5,703,699	146	0.00	5,785,305	137	0.00
うち譲渡性預金	49,590	0	0.00	38,954	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	180,923	△11	△0.01	119,374	△2	△0.00
うち売現先勘定	16,690	143	1.71	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	150,272	372	0.49	166,993	2,222	2.65
うち借入金	632,944	391	0.12	349,236	1,440	0.82

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年9月期525,979百万円、2023年9月期383,222百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年9月期41,945百万円、2023年9月期41,130百万円) 及び利息 (2022年9月期1百万円、2023年9月期1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	489	△1,256	△766	△492	△3,194	△3,687
うち貸出金	255	△354	△99	438	△383	54
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	364	△1,364	△999	△726	△2,818	△3,545
うちコールローン及び買入手形	△13	0	△12	△1	△3	△4
うち預け金	△6	357	351	△66	△125	△191
支払利息	7	△45	△38	△7	48	40
うち預金	4	△55	△51	2	△39	△37
うち譲渡性預金	0	△0	0	△0	△0	△0
うちコールマネー及び売渡手形	△1	△3	△4	6	△15	△8
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	2	△0	△0	△0
うち借入金	△0	△0	△0	—	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	197	1,110	1,308	△138	3,730	3,591
うち貸出金	52	587	640	△84	1,509	1,425
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	159	504	664	△43	1,263	1,220
うちコールローン及び買入手形	0	1	1	1	5	6
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	46	636	683	△47	2,815	2,767
うち預金	△0	8	8	△1	30	28
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	0	6	6	3	13	17
うち売現先勘定	△84	82	△1	△143	—	△143
うち債券貸借取引受入担保金	6	347	353	132	1,717	1,850
うち借入金	5	329	335	△46	1,095	1,048

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	516	24	541	△556	331	△224
うち貸出金	319	221	540	408	1,071	1,480
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	518	△854	△335	△820	△1,504	△2,324
うちコールローン及び買入手形	△13	2	△11	△1	3	2
うち預け金	△6	357	351	△66	△125	△191
支払利息	15	629	645	△46	2,725	2,679
うち預金	4	△47	△43	2	△10	△8
うち譲渡性預金	0	△0	0	△0	△0	△0
うちコールマネー及び売渡手形	△1	3	2	3	5	8
うち売現先勘定	△84	82	△1	△143	—	△143
うち債券貸借取引受入担保金	13	342	356	41	1,808	1,849
うち借入金	△0	335	335	△175	1,224	1,048

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

■預金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2022年9月期末			2023年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,768,676	—	3,768,676	3,953,271	—	3,953,271
うち有利息預金	3,283,633	—	3,283,633	3,431,603	—	3,431,603
定期性預金	1,812,860	—	1,812,860	1,741,286	—	1,741,286
うち固定自由金利定期預金	1,809,625	—	1,809,625	1,737,646	—	1,737,646
うち変動自由金利定期預金	3	—	3	0	—	0
その他	65,637	11,256	76,893	65,607	8,952	74,560
預金合計	5,647,174	11,256	5,658,430	5,760,165	8,952	5,769,117
譲渡性預金	64,895	—	64,895	67,315	—	67,315
総合計	5,712,070	11,256	5,723,326	5,827,481	8,952	5,836,433

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,792,397	—	3,792,397	3,946,062	—	3,946,062
うち有利息預金	3,286,578	—	3,286,578	3,419,600	—	3,419,600
定期性預金	1,823,327	—	1,823,327	1,751,734	—	1,751,734
うち固定自由金利定期預金	1,820,180	—	1,820,180	1,748,188	—	1,748,188
うち変動自由金利定期預金	3	—	3	1	—	1
その他	75,918	12,055	87,974	78,030	9,477	87,508
預金合計	5,691,643	12,055	5,703,699	5,775,828	9,477	5,785,305
譲渡性預金	49,590	—	49,590	38,954	—	38,954
総合計	5,741,234	12,055	5,753,289	5,814,783	9,477	5,824,260

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期別	期間				合計
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2022年9月30日	1,371,897	397,557	43,405	1,812,860	
	2023年9月30日	1,347,172	363,493	30,620	1,741,286	
固定金利定期預金	2022年9月30日	1,371,867	397,557	43,405	1,812,830	
	2023年9月30日	1,347,155	363,493	30,620	1,741,269	
変動金利定期預金	2022年9月30日	3	—	—	3	
	2023年9月30日	0	—	—	0	
その他	2022年9月30日	26	—	—	26	
	2023年9月30日	15	—	—	15	

貸出金

■貸出金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2022年9月期末			2023年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	50,681	—	50,681	46,775	—	46,775
証書貸付	3,409,918	117,338	3,527,256	3,527,003	113,864	3,640,868
当座貸越	328,049	0	328,049	341,234	0	341,234
割引手形	14,113	—	14,113	14,654	—	14,654
合計	3,802,763	117,338	3,920,101	3,929,668	113,864	4,043,533

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	48,826	—	48,826	47,871	—	47,871
証書貸付	3,400,395	117,003	3,517,399	3,491,353	106,978	3,598,332
当座貸越	347,282	0	347,282	363,932	0	363,932
割引手形	14,076	—	14,076	13,117	—	13,117
合計	3,810,581	117,003	3,927,585	3,916,275	106,978	4,023,253

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,920,101 (100)	4,043,533 (100)
製造業	546,437 (13.94)	597,348 (14.77)
農業、林業	1,868 (0.05)	1,743 (0.04)
漁業	2,040 (0.05)	2,030 (0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,351 (0.16)	10,502 (0.26)
建設業	126,012 (3.22)	129,533 (3.20)
電気・ガス・熱供給・水道業	91,519 (2.34)	102,890 (2.55)
情報通信業	26,308 (0.67)	25,671 (0.64)
運輸業、郵便業	147,563 (3.76)	156,919 (3.88)
卸売業、小売業	334,268 (8.53)	337,668 (8.35)
金融業、保険業	153,348 (3.91)	156,903 (3.88)
不動産業、物品賃貸業	536,401 (13.68)	565,007 (13.97)
各種サービス業	248,798 (6.35)	255,881 (6.33)
地方公共団体	588,568 (15.01)	552,155 (13.66)
その他	1,110,613 (28.33)	1,149,277 (28.42)
特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	3,920,101	4,043,533

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
設備資金	2,212,669 (56.44)	2,241,241 (55.43)
運転資金	1,707,432 (43.56)	1,802,292 (44.57)
合計	3,920,101 (100)	4,043,533 (100)

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
	有価証券	17,421
債権	27,029	27,596
商品	—	—
不動産	222,202	226,702
その他	232	314
計	266,886	273,112
保証	1,459,530	1,474,699
信用	2,193,684	2,295,721
合計	3,920,101	4,043,533

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
	有価証券	8
債権	3,318	929
商品	—	—
不動産	1,033	906
その他	—	—
計	4,360	1,846
保証	—	—
信用	4,553	4,918
合計	8,914	6,764

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金 (貸出金合計に占める割合)	115,860 件 (99.49%)	2,568,371 (65.51%)	115,443 件 (99.48%)	2,668,382 (65.99%)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

貸出金	期別	期間別						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2022年9月30日	523,865	796,050	580,432	379,145	1,312,558	328,049	3,920,101	
	2023年9月30日	556,558	794,618	605,415	401,708	1,343,997	341,234	4,043,533	
うち変動金利	2022年9月30日		342,935	239,963	162,826	930,960	328,049		
	2023年9月30日		376,924	256,981	180,501	1,011,304	341,234		
うち固定金利	2022年9月30日		453,114	340,469	216,319	381,598	—		
	2023年9月30日		417,694	348,433	221,206	332,693	—		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)/(B)(%)	期中平均(%)
2022年9月30日	国内業務部門	3,802,763	5,712,070	66.57	66.37
	国際業務部門	117,338	11,256	1,042.44	970.57
	合計	3,920,101	5,723,326	68.49	68.26
2023年9月30日	国内業務部門	3,929,668	5,827,481	67.43	67.35
	国際業務部門	113,864	8,952	1,271.90	1,128.77
	合計	4,043,533	5,836,433	69.28	69.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■特定海外債権残高

2022年9月30日、2023年9月30日とも該当ありません。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	11,438	11,809	13	11,424	11,809	12,316	9,878	999	11,317	9,878
一般貸倒引当金	8,729	8,401	—	8,729	8,401	8,895	7,888	—	8,895	7,888
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,167	20,210	13	20,153	20,210	21,211	17,767	999	20,212	17,767

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	127	595

有価証券

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	1	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	0

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	2022年9月30日	12,065	15,417	—	—	9,863	
	2023年9月30日	—	—	—	—	64,857	37,919	—	102,776
地 方 債	2022年9月30日	14,050	12,858	3,592	22,298	123,471	1,950	—	178,221
	2023年9月30日	8,197	3,875	1,239	64,967	95,771	1,489	—	175,540
短 期 社 債	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2022年9月30日	36,105	30,999	13,397	4,786	587	149,891	2,369	238,136
	2023年9月30日	21,820	21,547	13,748	3,231	385	139,706	2,351	202,791
株 式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	78,001	78,001
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	92,960	92,960
その他の証券	2022年9月30日	8,791	14,909	18,790	7,034	25,098	80,042	681,291	835,957
	2023年9月30日	5,715	1,833	22,718	3,021	6,314	96,153	657,558	793,316
うち外国債券	2022年9月30日	7,940	14,757	13,690	391	23,117	78,644	10,315	148,857
	2023年9月30日	4,936	—	14,342	387	4,069	94,217	9,935	127,889
うち外国株式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

■有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	118,490	—	118,490	84,708	—	84,708
地 方 債	217,908	—	217,908	179,588	—	179,588
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	255,623	—	255,623	213,251	—	213,251
株 式	41,576	—	41,576	41,059	—	41,059
その他の証券	727,853	144,618	872,471	689,126	140,086	829,212
(うち外国債券)	(—)	(144,618)	(144,618)	(—)	(140,085)	(140,085)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合計	1,361,452	144,618	1,506,071	1,207,734	140,086	1,347,820

■有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
2022年9月30日	国内業務部門	1,263,141	5,712,070	22.11	23.71
	国際業務部門	148,858	11,256	1,322.46	1,199.64
	合 計	1,411,999	5,723,326	24.67	26.17
2023年9月30日	国内業務部門	1,239,495	5,827,481	21.26	20.77
	国際業務部門	127,889	8,952	1,428.56	1,478.10
	合 計	1,367,385	5,836,433	23.42	23.14

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年9月期末	2023年9月期末	負債	2022年9月期末	2023年9月期末
銀行勘定貸	5,035	4,265	金銭信託	5,035	4,265
合計	5,035	4,265	合計	5,035	4,265

(注) 共同信託他社管理財産については2022年9月期末、2023年9月期末とも該当ありません。

● 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2022年9月期末	2023年9月期末	負債	2022年9月期末	2023年9月期末
銀行勘定貸	5,035	4,265	元本	5,035	4,265
合計	5,035	4,265	その他	0	0
			合計	5,035	4,265

● 受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
金銭信託	5,035	4,265

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年9月期末、2023年9月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年9月期末	2023年9月期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	5,035	4,265
	その他のもの	—	—
	合計	5,035	4,265

(注) 貸付信託については2022年9月期末、2023年9月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあつては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別の残高
- ⑩ 暗号資産の種類別の残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

■有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

2022年9月期末及び2023年9月期末とも該当ありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月期末			2023年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	14,342	14,361	18	26,485	26,540	55
	小 計	14,342	14,361	18	26,485	26,540	55
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	28,871	28,785	△86	14,053	14,002	△50
	小 計	28,871	28,785	△86	14,053	14,002	△50
合 計		43,214	43,146	△67	40,538	40,542	4

● 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはないことから記載しておりません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	6,420		7,014	
関連会社株式及び出資金	2,816		2,884	
合 計	9,237		9,898	

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月期末			2023年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	69,431	32,566	36,864	85,148	32,513	52,634
	債 券	110,263	109,337	925	35,653	35,501	151
	国 債	27,482	27,148	334	—	—	—
	地 方 債	27,432	27,208	223	10,108	10,073	35
	社 債	55,347	54,980	367	25,544	25,428	116
	そ の 他	46,045	45,210	835	27,499	27,000	499
	うち外国証券	9,416	9,412	4	4,936	4,936	0
小 計	225,740	187,114	38,625	148,301	95,015	53,285	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,281	1,391	△110	674	709	△35
	債 券	344,563	353,212	△8,649	404,916	421,862	△16,946
	国 債	54,198	57,708	△3,509	102,776	108,332	△5,555
	地 方 債	150,789	153,382	△2,593	165,431	171,031	△5,599
	社 債	139,575	142,121	△2,546	136,707	142,498	△5,790
	そ の 他	771,640	833,716	△62,076	745,769	803,898	△58,129
	うち外国証券	138,290	159,091	△20,801	121,705	140,512	△18,807
小 計	1,117,484	1,188,320	△70,836	1,151,359	1,226,470	△75,110	
合 計	1,343,224	1,375,435	△32,210	1,299,660	1,321,485	△21,824	

(注) 非上場株式(2022年9月期中間貸借対照表計上額1,566百万円、2023年9月期中間貸借対照表計上額1,416百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、組合出資金(2022年9月期中間貸借対照表計上額14,755百万円、2023年9月期中間貸借対照表計上額15,870百万円)については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2022年9月期における減損処理額は、24百万円(すべて株式)、2023年9月期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは中間会計期間末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

■金銭の信託の時価等情報

● 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月期末及び2023年9月期末とも該当ありません。

● その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年9月期末					2023年9月期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	19,208	19,953	△745	4	749	18,848	19,313	△465	47	513

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

● ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2022年9月期末				2023年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	38,213	35,130	△502	△502	35,799	32,771	△1,008	△1,008
頭	受取変動・支払固定	39,650	36,537	796	796	36,892	33,803	1,311	1,311
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			294	294			302	302

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、(注) 2の記載を除き評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。
契約額等 2022年9月期末 1,437百万円、2023年9月期末 1,092百万円
時価 2022年9月期末 △29百万円、2023年9月期末 △2百万円
評価損益 2022年9月期末 △29百万円、2023年9月期末 △2百万円
なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
2022年9月期末 69百万円、2023年9月期末 △47百万円

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2022年9月期末				2023年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	868,160	777,152	△7,994	△7,994	1,127,232	1,001,595	△3,637	△3,637
	為替予約								
頭	売建	37,644	11,064	△2,648	△2,648	24,693	15,057	△1,517	△1,517
	買建	17,033	10,296	1,246	1,246	16,964	14,227	1,390	1,390
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	合計			△9,397	△9,397			△3,764	△3,764

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引、⑥クレジット・デリバティブ取引

2022年9月期末及び2023年9月期末ともいずれも該当ありません。

● ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月期末			2023年9月期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 円建・外貨建の 有価証券等の有利息 の金融資産・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		67,932	67,930	9,393	118,149	118,075	15,871
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	
合 計				9,393			15,871	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2022年9月期末及び2023年9月期末ともいずれも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式

■大株主

(2023年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,744	11.76
株式会社日本カスト ディ銀行(信託口)	1,479	4.65
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.30
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社 日本カストディ銀行)	1,043	3.27
南都銀行従業員持株会	959	3.01
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社 日本カストディ銀行)	662	2.08
大和ガス株式会社	464	1.45
北村林業株式会社	418	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	412	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	396	1.24
計	10,633	33.41

(注) 当行は、自己株式1,201千株(3.63%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式68千株を含んでおりません。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第3の柱）

金融庁告示第7号に基づき、2023年9月期末の自己資本の状況について以下のとおり開示します。

自己資本の構成に関する開示事項……………30

定量的な開示事項

〈連結情報〉

- ・ その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………32
- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………32
- ・ 信用リスクに関する事項……………34
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………36
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………37
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………38
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………39
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………39
- ・ 金利リスクに関する事項……………39

〈単体情報〉

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………40
- ・ 信用リスクに関する事項……………41
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………43
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………44
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………45
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………46
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………46
- ・ 金利リスクに関する事項……………46

自己資本の構成に関する開示事項

本項において、「自己資本比率告示」とは金融庁告示第19号を指しております。

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2023年 9月期末	2022年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	272,003	271,414
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,674	72,674
うち、利益剰余金の額	204,012	203,430
うち、自己株式の額 (△)	3,410	3,416
うち、社外流出予定額 (△)	1,272	1,273
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 330	△ 472
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 330	△ 472
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,746	9,302
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,746	9,302
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	280,419	280,244
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,223	3,393
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,223	3,393
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	513	458
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,738	3,852
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	276,681	276,392
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,907,643	2,804,189
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	95,563	98,030
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,003,206	2,902,219
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.21%	9.52%

自己資本の構成に関する開示事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2023年 9月期末	2022年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	260,438	259,967
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,412	65,412
うち、利益剰余金の額	199,708	199,244
うち、自己株式の額 (△)	3,410	3,416
うち、社外流出予定額 (△)	1,272	1,273
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,082	8,595
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,082	8,595
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	268,520	268,562
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,036	3,192
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,036	3,192
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,036	3,192
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	265,483	265,369
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,883,167	2,782,875
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,405	93,111
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,973,572	2,875,987
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.92%	9.22%

〈連結情報〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2022年9月期末)
該当ありません。
(2023年9月期末)
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2022年	2023年
	9月期末	9月期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	100	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	109	104
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	35	14
9. 我が国の政府関係機関向け	643	575
10. 地方三公社向け	—	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	691	721
12. 法人等向け	48,907	52,403
13. 中小企業等向け及び個人向け	31,558	32,797
14. 抵当権付住宅ローン	2,628	2,593
15. 不動産取得等事業向け	6,191	6,208
16. 三月以上滞延等	132	120
17. 取立未済手形	2	5
18. 信用保証協会等による保証付	470	492
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,817	1,846
（うち出資等のエクスポージャー）	1,817	1,846
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	6,064	5,756
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに関するエクスポージャー）	1,027	553
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に関するエクスポージャー）	1,559	1,483
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に関する他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に関する他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に関するエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	3,477	3,719
22. 証券化	291	245
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	291	245
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,292	7,721
（ルック・スルー方式）	8,292	7,721
（マナー方式）	—	—
（蓋然性方式（250%））	—	—
（蓋然性方式（400%））	—	—
（フォールバック方式（1,250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	107,937	111,610

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2022年	2023年
	9月期末	9月期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	122	119
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務（うち経過措置を適用する元本補償信託契約）	24	14
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,076	937
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	807	865
（うち有価証券の保証）	134	134
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補償信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	584	641
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	579	520
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	125	110
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	660	901
カレント・エクスポージャー方式	660	901
派生商品取引	660	901
外為関連取引	479	659
金利関連取引	105	172
金関連取引	—	—
株式関連取引	6	2
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	32	29
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	36	37
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,399	3,470

定量的な開示事項

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2022年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,921百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2023年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,822百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期末	2023年9月期末
	金 額	金 額
資産（オン・バランス）項目	107,937	111,610
オフ・バランス取引等項目	3,399	3,470
CVAリスク相当額	797	1,195
中央清算機関関連エクスポージャー	33	29
オペレーショナル・リスク相当額	3,921	3,822
合 計	116,088	120,128

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

〈連結情報〉

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2022年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,212,998	3,888,688	577,346	1,675,664	71,298		2,455
国	内外	157,000	10,004	—	146,990	6		—
地域別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455
製造業		612,281	539,601	28,481	39,005	5,194		108
農業・林業		1,913	1,913	0	—	—		—
漁業		2,042	2,042	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		6,353	6,353	—	—	—		—
建設業		141,599	125,236	6,215	10,141	6		7
電気・ガス・熱供給・水道業		120,837	101,424	8,274	10,125	1,013		—
情報通信業		17,521	16,459	536	525	—		—
運輸業・郵便業		172,608	146,737	3,908	21,812	150		—
卸売業・小売業		351,362	334,670	3,993	11,515	1,182		25
金融業・保険業		2,029,128	158,845	510,018	1,330,887	29,377		—
不動産業・物品賃貸業		534,453	514,569	8,277	11,594	12		10
各種サービス業		255,617	248,564	2,862	4,116	74		249
政府・地方公共団体		976,854	593,962	—	382,892	—		—
その他の		1,147,424	1,108,313	4,778	38	34,293		2,053
業種別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455
1年以下		981,415	673,318	204,284	68,135	35,677		—
1年超3年以下		508,204	412,251	23,947	68,386	3,618		—
3年超5年以下		549,555	486,637	9,773	39,362	13,782		—
5年超7年以下		319,864	275,079	11,006	30,315	3,463		—
7年超10年以下		653,628	487,305	2,457	159,544	4,320		—
10年以上		1,855,855	1,547,192	255	297,964	10,442		—
期限の定めのないもの		1,501,474	16,907	325,620	1,158,946	—		—
残存期間別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455

(2023年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,212,397	4,013,391	547,799	1,574,616	76,590		2,341
国	内外	144,709	10,002	—	134,697	8		—
地域別合計		6,357,106	4,023,394	547,799	1,709,314	76,599	166,184	2,341
製造業		657,222	589,619	29,396	36,645	1,561		28
農業・林業		1,764	1,764	0	—	—		—
漁業		2,032	2,032	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,505	10,505	—	—	—		—
建設業		143,529	128,763	5,019	9,740	5		21
電気・ガス・熱供給・水道業		126,337	112,311	3,563	9,495	967		—
情報通信業		16,778	14,869	1,607	302	—		—
運輸業・郵便業		168,251	154,718	5,408	8,009	115		—
卸売業・小売業		360,567	338,187	3,936	10,233	8,210		188
金融業・保険業		1,917,217	166,398	484,030	1,223,757	43,029		—
不動産業・物品賃貸業		566,078	543,457	9,831	12,768	20		4
各種サービス業		265,476	255,938	4,378	4,525	634		149
政府・地方公共団体		951,261	557,455	—	393,806	—		—
その他の		1,170,081	1,147,370	627	29	22,054		1,948
業種別合計		6,357,106	4,023,394	547,799	1,709,314	76,599	166,184	2,341
1年以下		962,311	693,629	216,930	28,470	23,280		—
1年超3年以下		483,016	423,281	22,186	20,760	16,788		—
3年超5年以下		565,782	509,383	12,593	37,121	6,684		—
5年超7年以下		472,689	385,821	9,075	72,757	5,035		—
7年超10年以下		575,257	400,371	8	169,129	5,748		—
10年以上		1,921,780	1,595,507	246	306,965	19,061		—
期限の定めのないもの		1,376,267	15,399	286,758	1,074,109	—		—
残存期間別合計		6,357,106	4,023,394	547,799	1,709,314	76,599	166,184	2,341

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び貸出金等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

定量的な開示事項

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,478	9,108	9,478	9,108
個別貸倒引当金	12,901	1,039	732	13,208
偶発損失引当金	834	743	834	743
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	23,214	10,891	11,044	23,060

(2023年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,542	8,552	9,542	8,552
個別貸倒引当金	13,813	323	2,848	11,288
偶発損失引当金	831	768	831	768
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	24,187	9,645	13,223	20,609

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
 2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。
 3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
 4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,901	1,039	732	13,208
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,901	1,039	732	13,208
製造業	3,811	125	458	3,478
農業・林業	557	0	19	538
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,557	—	46	2,510
建設業	171	4	20	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	11	0	23
運輸業・郵便業	382	31	2	411
卸売業・小売業	1,652	197	82	1,767
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,287	6	8	1,285
各種サービス業	883	660	24	1,519
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,585	—	67	1,517
業種別合計	12,901	1,039	732	13,208

(2023年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	13,813	323	2,848	11,288
国外	—	—	—	—
地域別合計	13,813	323	2,848	11,288
製造業	3,981	87	268	3,799
農業・林業	538	—	32	505
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,463	—	45	2,418
建設業	382	3	316	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	2	1	11
運輸業・郵便業	411	42	10	443
卸売業・小売業	1,662	—	531	1,131
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,034	—	923	110
各種サービス業	1,556	17	628	945
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,771	170	89	1,852
業種別合計	13,813	323	2,848	11,288

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
 2.部分直接償却額（累計）は含めておりません。
 3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
 4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末での業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

〈連結情報〉

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年9月期	2023年9月期
製 造 業	1	112
農 業 ・ 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	—	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	6	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	120	338
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	65
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	136	252
合 計	264	847

(注) 子会社はすべて「その他」に含めております。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期末			2023年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	2,693,272	106,628	2,586,643	2,524,927	103,835	2,421,091
10%	287,674	—	287,674	270,750	—	270,750
20%	313,490	301,903	11,587	368,630	355,218	13,412
35%	187,729	—	187,729	185,221	—	185,221
50%	454,758	445,294	9,464	457,077	445,539	11,538
75%	1,049,469	—	1,049,469	1,089,397	—	1,089,397
100%	1,313,822	117,364	1,196,458	1,394,706	110,553	1,284,153
150%	1,806	—	1,806	1,550	—	1,550
200%	—	—	—	—	—	—
250%	25,870	—	25,870	20,371	—	20,371
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	61	—	61	65	—	65
合 計	6,327,956	971,190	5,356,766	6,312,700	1,015,146	5,297,553

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期末	2023年9月期末
現金及び自行預金	177,680	186,390
金	—	—
適格債券	9,690	9,718
適格株式	8,009	9,326
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	195,380	205,436
適格保証	30,401	30,267
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	30,401	30,267

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

定量的な開示事項

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2022年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2023年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2022年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は13,605百万円です。

(2023年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は22,822百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	2023年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	59,329	65,794
外国為替関連取引及び金関連取引	31,733	38,584
金利関連取引	11,087	19,756
株式関連取引	4,282	292
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	8,196	3,002
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	4,028	4,157
クレジット・デリバティブ	26,896	30,983
合計	86,225	96,777

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2022年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2023年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2023年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2023年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	26,896	30,983
合計	—	—	26,896	30,983

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2022年9月期末) 該当ありません。

(2023年9月期末) 該当ありません。

〈連結情報〉

証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
事業性貸付債権	4,571	4,303
合計	4,571	4,303

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,334	173	4,143	165
350%	—	—	—	—
1,250%	236	118	159	79
合計	4,571	291	4,303	245

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
事業性貸付債権	236	159
合計	236	159

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2022年9月期末) 該当ありません。

(2023年9月期末) 該当ありません。

定量的な開示事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●中間連結貸借対照表計上額、時価

●上場株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	95,902	95,902	110,656	110,656

(注) 1.上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。
2.上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

●上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,729	1,589

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	128	△151
償却額	24	66

●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
評価損益	33,872	50,409

●中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(2022年9月期末) 該当ありません。

(2023年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
ルック・スルー方式	708,502	700,585
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	708,502	700,585

※1「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。
※2「マンドート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※3「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※4「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2023年9月期末		2022年9月期末		2023年9月期末		2022年9月期末	
1	上方パラレルシフト	18,096	24,496	△365	2,311				
2	下方パラレルシフト	49,347	46,138	△207	△964				
3	スティープ化	6,085	10,118						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	49,347	46,138	△207	2,311				
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	2023年9月期末		2022年9月期末		2023年9月期末		2022年9月期末	
		276,681				276,392			

〈単体情報〉

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2022年	2023年
	9月期末	9月期末
	所要自己	所要自己
	資本の額	資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	100	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	109	104
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	35	14
9. 我が国の政府関係機関向け	643	575
10. 地方三公社向け	—	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	691	721
12. 法人等向け	49,821	53,302
13. 中小企業等向け及び個人向け	31,558	32,797
14. 抵当権付住宅ローン	2,628	2,593
15. 不動産取得等事業向け	6,191	6,208
16. 三月以上延滞等	132	120
17. 取立未済手形	2	5
18. 信用保証協会等による保証付	470	492
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,044	2,073
(うち出資等のエクスポージャー)	2,044	2,073
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	4,071	3,650
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその	—	—
他外部TAC調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,027	553
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,449	1,368
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融	—	—
機関等に係るその他外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機	—	—
関等に係るその他外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,595	1,728
22. 証券化	291	245
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	291	245
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,292	7,721
(リスク・スルー方式)	8,292	7,721
(マンドレート方式)	—	—
(蓋然性方式(250%))	—	—
(蓋然性方式(400%))	—	—
(フォールバック方式(1,250%))	—	—
25. 経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに	—	—
係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	107,085	110,631

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2022年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,724百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2023年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,616百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2022年9月期末	2023年9月期末
	金額	金額
資産（オン・バランス）項目	107,085	110,631
オフ・バランス取引等項目	3,399	3,470
CVAリスク相当額	797	1,195
中央清算機関関連エクスポージャー	33	29
オペレーショナル・リスク相当額	3,724	3,616
合計	115,039	118,942

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2022年	2023年
	9月期末	9月期末
	所要自己	所要自己
	資本の額	資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	122	119
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	24	14
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,076	937
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	807	865
(うち借入金の保証)	134	134
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	584	641
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	579	520
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	125	110
又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	660	901
カレント・エクスポージャー方式	660	901
派生商品取引	660	901
外為関連取引	479	659
金利関連取引	105	172
金関連取引	—	—
株式関連取引	6	2
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	32	29
クレジット・デリバティブ取引	36	37
(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,399	3,470

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項

定量的な開示事項

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2022年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	
国	内外	6,235,827	3,911,517	577,346	1,675,664	71,298		2,455
国	内外	157,000	10,004	—	146,990	6		—
地域別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455
製造業		612,281	539,601	28,481	39,005	5,194		108
農業・林業		1,913	1,913	0	—	—		—
漁業		2,042	2,042	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		6,353	6,353	—	—	—		—
建設業		141,599	125,236	6,215	10,141	6		7
電気・ガス・熱供給・水道業		120,837	101,424	8,274	10,125	1,013		—
情報通信業		17,521	16,459	536	525	—		—
運輸業・郵便業		172,608	146,737	3,908	21,812	150		—
卸売業・小売業		351,362	334,670	3,993	11,515	1,182		25
金融業・保険業		2,030,770	160,487	510,018	1,330,887	29,377		—
不動産業・物品賃貸業		555,450	535,565	8,277	11,594	12		10
各種サービス業		255,807	248,754	2,862	4,116	74		249
政府・地方公共団体		976,854	593,962	—	382,892	—		—
その他		1,147,424	1,108,313	4,778	38	34,293		2,053
業種別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455
1年以下		982,235	674,138	204,284	68,135	35,677		—
1年超3年以下		516,879	420,926	23,947	68,386	3,618		—
3年超5年以下		556,810	493,892	9,773	39,362	13,782		—
5年超7年以下		320,310	275,525	11,006	30,315	3,463		—
7年超10年以下		653,628	487,305	2,457	159,544	4,320		—
10年以上		1,856,255	1,547,593	255	297,964	10,442		—
期限の定めのないもの		1,506,707	22,139	325,620	1,158,946	—		—
残存期間別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455

(2023年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	
国	内外	6,234,893	4,035,886	547,799	1,574,616	76,590		2,341
国	内外	144,709	10,002	—	134,697	8		—
地域別合計		6,379,602	4,045,889	547,799	1,709,314	76,599	115,270	2,341
製造業		657,222	589,619	29,396	36,645	1,561		28
農業・林業		1,764	1,764	0	—	—		—
漁業		2,032	2,032	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,505	10,505	—	—	—		—
建設業		143,529	128,763	5,019	9,740	5		21
電気・ガス・熱供給・水道業		126,337	112,311	3,563	9,495	967		—
情報通信業		16,778	14,869	1,607	302	—		—
運輸業・郵便業		168,251	154,718	5,408	8,009	115		—
卸売業・小売業		360,567	338,187	3,936	10,233	8,210		188
金融業・保険業		1,918,873	168,055	484,030	1,223,757	43,029		—
不動産業・物品賃貸業		586,918	564,296	9,831	12,768	20		4
各種サービス業		265,476	255,938	4,378	4,525	634		149
政府・地方公共団体		951,261	557,455	—	393,806	—		—
その他		1,170,081	1,147,370	627	29	22,054		1,948
業種別合計		6,379,602	4,045,889	547,799	1,709,314	76,599	115,270	2,341
1年以下		963,475	694,793	216,930	28,470	23,280		—
1年超3年以下		490,458	430,723	22,186	20,760	16,788		—
3年超5年以下		570,979	514,580	12,593	37,121	6,684		—
5年超7年以下		473,063	386,195	9,075	72,757	5,035		—
7年超10年以下		575,620	400,733	8	169,129	5,748		—
10年以上		1,921,780	1,595,507	246	306,965	19,061		—
期限の定めのないもの		1,384,223	23,356	286,758	1,074,109	—		—
残存期間別合計		6,379,602	4,045,889	547,799	1,709,314	76,599	115,270	2,341

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び出資等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

〈単体情報〉

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,729	8,401	8,729	8,401
個別貸倒引当金	11,332	1,039	669	11,703
偶発損失引当金	834	743	834	743
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,896	10,184	10,232	20,848

(2023年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,895	7,888	8,895	7,888
個別貸倒引当金	12,211	323	2,761	9,772
偶発損失引当金	831	768	831	768
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	21,938	8,980	12,488	18,430

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
 2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。
 3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
 4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	11,332	1,039	669	11,703
国外	—	—	—	—
地域別合計	11,332	1,039	669	11,703
製造業	3,811	125	458	3,478
農業・林業	557	0	19	538
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,557	—	46	2,510
建設業	171	4	20	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	11	0	23
運輸業・郵便業	382	31	2	411
卸売業・小売業	1,652	197	82	1,767
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,287	6	8	1,285
各種サービス業	883	660	24	1,519
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	16	—	4	12
業種別合計	11,332	1,039	669	11,703

(2023年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,211	323	2,761	9,772
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,211	323	2,761	9,772
製造業	3,981	87	268	3,799
農業・林業	538	—	32	505
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,463	—	45	2,418
建設業	382	3	316	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	2	1	11
運輸業・郵便業	411	42	10	443
卸売業・小売業	1,662	—	531	1,131
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,034	—	923	110
各種サービス業	1,556	17	628	945
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	169	170	2	337
業種別合計	12,211	323	2,761	9,772

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
 (一般貸倒引当金の算定において、一部地域別に行っておりますが、全体としては行っておりません。)
 2.部分直接償却額(累計)は含めておりません。
 3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
 4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

定量的な開示事項

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年9月期	2023年9月期
製 造 業	1	112
農 業 ・ 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	—	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	6	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	120	338
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	65
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	0
合 計	127	595

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期末			2023年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	2,693,272	106,628	2,586,643	2,524,927	103,835	2,421,091
10%	287,674	—	287,674	270,750	—	270,750
20%	313,490	301,903	11,587	368,630	355,218	13,412
35%	187,729	—	187,729	185,221	—	185,221
50%	454,758	445,294	9,464	457,077	445,539	11,538
75%	1,049,469	—	1,049,469	1,089,397	—	1,089,397
100%	1,289,581	117,364	1,172,217	1,367,422	110,553	1,256,868
150%	1,806	—	1,806	1,550	—	1,550
200%	—	—	—	—	—	—
250%	24,765	—	24,765	19,218	—	19,218
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	61	—	61	65	—	65
合 計	6,302,610	971,190	5,331,419	6,284,262	1,015,146	5,269,115

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期末	2023年9月期末
現金及び自行預金	177,680	186,390
金	—	—
適格債券	9,690	9,718
適格株式	8,009	9,326
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	195,380	205,436
適格保証	30,401	30,267
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	30,401	30,267

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

〈単体情報〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2022年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2023年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2022年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は13,605百万円です。

(2023年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は22,822百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	2023年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	59,329	65,794
外国為替関連取引及び金関連取引	31,733	38,584
金利関連取引	11,087	19,756
株式関連取引	4,282	292
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	8,196	3,002
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	4,028	4,157
クレジット・デリバティブ	26,896	30,983
合計	86,225	96,777

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2022年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2023年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2023年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2023年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	26,896	30,983
合計	—	—	26,896	30,983

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2022年9月期末) 該当ありません。

(2023年9月期末) 該当ありません。

定量的な開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
事業性貸付債権	4,571	4,303
合計	4,571	4,303

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,334	173	4,143	165
350%	—	—	—	—
1,250%	236	118	159	79
合計	4,571	291	4,303	245

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
事業性貸付債権	236	159
合計	236	159

- 投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2022年9月期末) 該当ありません。

(2023年9月期末) 該当ありません。

〈単体情報〉

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 中間貸借対照表計上額、時価
 - 上場株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	95,750	95,750	110,433	110,433

(注) 1. 上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

- 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期末 中間貸借対照表計上額	2023年9月期末 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	7,291	7,140

- 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	128	△151
償却額	24	66

- 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
評価損益	33,809	50,275

- 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(2022年9月期末) 該当ありません。
(2023年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
ルック・スルー方式	708,502	700,585
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	708,502	700,585

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。
 ※2 「マンドレート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
 ※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
 ※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末
1	上方パラレルシフト	18,096	24,496	△365	2,311
2	下方パラレルシフト	49,347	46,138	△207	△964
3	スティープ化	6,085	10,118		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	49,347	46,138	△207	2,311
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2023年9月期末 265,483		2022年9月期末 265,369	

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

コンサルティング営業の体制およびお客さまの経営支援に関する取組方針

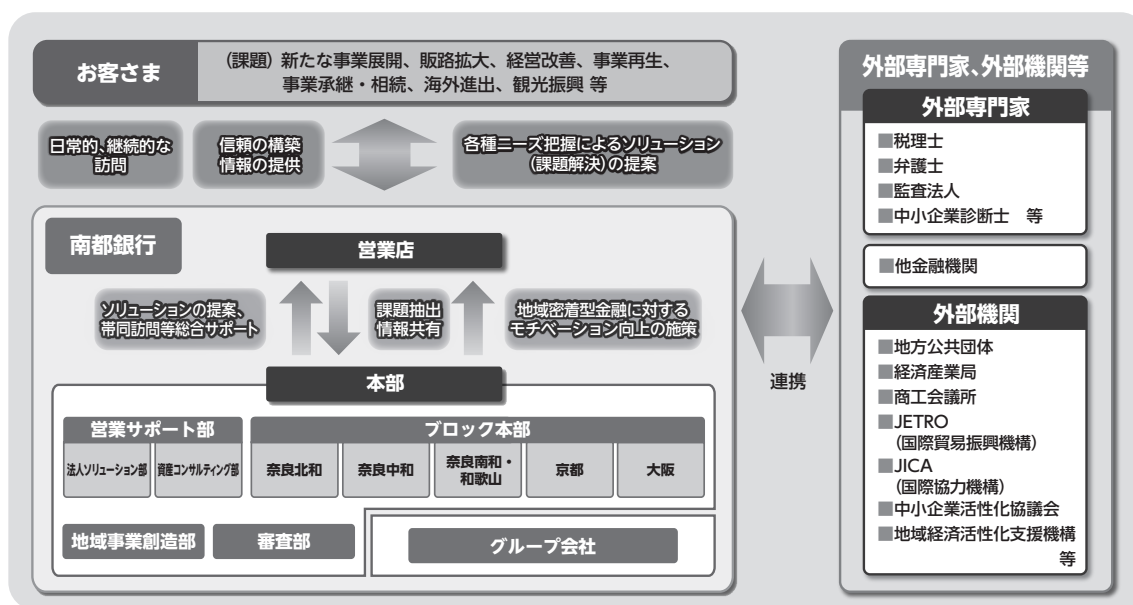
地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部、グループ会社はもとより、外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

コンサルティング営業の実践によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

【地域の定義】

当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことを指します。

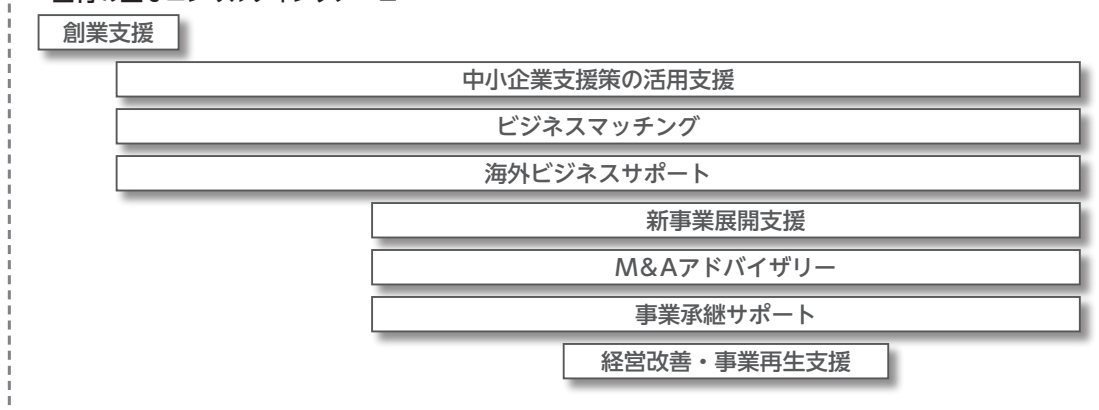


お取引先企業に対するコンサルティング営業の展開

当行は、企業のライフステージに応じたソリューションの提供やコンサルティング機能の発揮により、取引先企業の経営支援を行っています。



当行の主なコンサルティングメニュー



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

経営者保証に関するガイドラインへの取組

- ・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応するとともに、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価することにより、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

<取組実績>

取組実績	2022年10月～2023年3月	2023年4月～2023年9月
新規融資件数	4,710件	4,792件
うち、経営者保証に依存せずに新規融資した件数(割合)	3,327件(70.6%)	3,605件(75.2%)

※なお、本計数は、大企業・地方公共団体等を除きます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 創業段階や成長段階にある企業への投資・支援

【融資制度】

当行は、日本政策金融公庫奈良支店と連携した「<ナント>創業支援ファンド」を取り扱っています。創業を目指す方、新たな事業展開をお考えの方を資金面でサポートします。

【<ナント>創業支援パッケージ】

当行営業地域内で創業予定もしくは創業3年未満の法人・個人事業主のお客さまに対し、創業者へのサービス・特典をパッケージ化した「<ナント>創業支援パッケージ」を取り扱っています。創業者のニーズにあわせたサービスをワンストップで提供し、お客さまと伴走しながら、円滑な事業活動につなげていきます。

【ナントCVCファンド、CVC2号、CVC3号あけぼのファンド】

全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業に投資を行う「ナントCVCファンド」、「ナントCVC2号ファンド」、「ナントCVC3号あけぼのファンド」の投資実績は、69先約42億円です。各ファンドでは投資先の固有の技術・サービスを当行業務への活用や地域振興、お取引先とのビジネスマッチングにつなげ投資効果を一層引き出してまいります。

■ ビジネスマッチング

本店内にビジネスマッチング担当者を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1か所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングに取り組んでいます。また、お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカー等の買いニーズを発信し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。

【ナント地域活力創造サポートファンド】

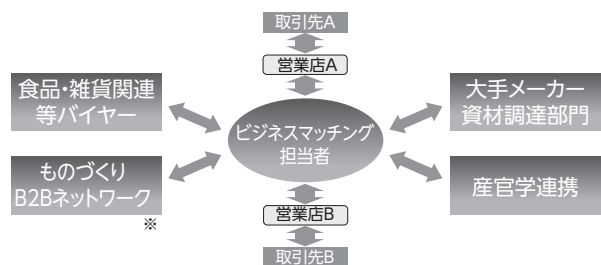
当行営業地域に事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等様々なステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活力創造サポートファンド」では、7先約4億円の投資実績を有しています。

【やまと社会インパクトファンド】

奈良県およびその周辺社会（以下、やまと地域）における社会課題を解決するために2022年10月に設立した「やまと社会インパクトファンド」では、3先約2.5億円の投資を行っています。やまと地域の社会的な課題の解決に取り組む企業さまに対し、資金提供ならびに経営支援などを行うことをとおして、「実践者への投資」と「実践者の育成」に努め、地域の活性化に寄与してまいります。

【事業化支援】

当行営業地域内で創業や新たな事業展開をお考えの方を対象に2014年度から、ビジネスプラン事業化支援PROJECT「<ナント>サクセスロード」を実施しています。本プロジェクトは創業・新事業展開支援を通じてSDGsポリシーにある持続可能な地域社会の実現に向け、優れたビジネスプランを表彰し賞金を授与するとともに、当行の専属担当者が外部機関とも連携しながら事業化を支援するものです。



※ものづくりB2Bネットワーク

部品発注や加工依頼等ものづくりに関する受発注ニーズを一括して受け、それらのニーズに的確に対応できるものづくり企業を紹介するために大阪府と49金融機関（当行含む）が連携して運営しています。

2023年度上期「モノづくりB2Bネットワーク」を利用したビジネスマッチング機会の提供

(2023年度上期(4月～9月))

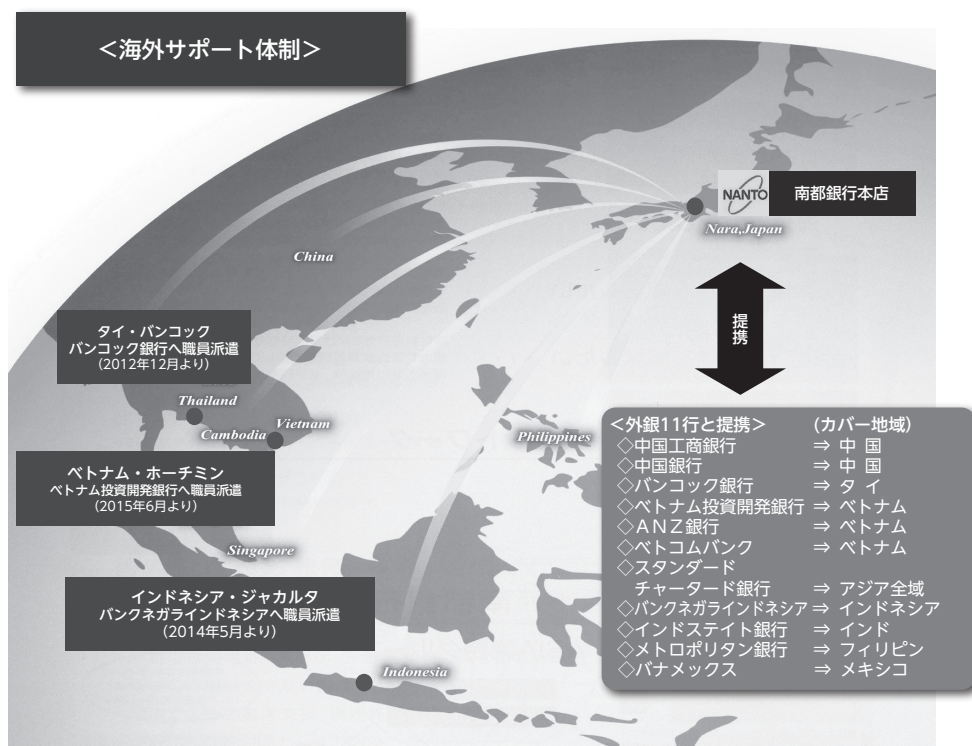
大阪府下企業等からの発注情報	90件
営業店から寄せられた受注希望	94件

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 海外ビジネスサポート

地域の事業者のアジアを中心とした海外ビジネスを外銀等の業務提携先と連携して支援しています。さらに現在、バンコック銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）およびベトナム投資開発銀行（ベトナム）に職員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため、ビジネス商談会や交流会、セミナーなどの開催や海外銀行等との業務提携により強固なサポート体制を構築しています。



■ 2023年度上期海外交流会・ビジネス商談会・セミナー

海外交流会・ビジネス商談会・セミナーの開催状況（2023年度上期（4月～9月））

交流会・商談会名	開催年月	参加社数	主催・共催等	開催場所・参加企業・出展企業数等
FBCアセアン2023 ものづくり商談会 (タイ)	2023年5～9月	55社	主催：NCネットワーク 共催：全国の地銀	当行取引先3社
FBCアセアン2023 ものづくり商談会 (ベトナム)	2023年6～8月	203社	主催：NCネットワーク 共催：全国の地銀	当行取引先6社
マレーシアバイヤーとのオンライン商談会	2023年7月	6社	主催：ジェトロ奈良	当行取引先6社
BIDVビジネスセミナー&交流会	2023年9月	142社	主催：BIDV 共催：全国の地銀	当行取引先8社

セミナー名	開催年月	参加社数	内容
経営サポートセミナー	2023年6月	138社	「今後を見据えた事業計画書の作成方法と補助金の活用」
<ナント> 海外戦略セミナー	2023年9月	43社	①「日系企業の海外進出動向とビジネスチャンスの可能性」 ②「アジア諸国に進出する日系企業動向とALSOKの取組」

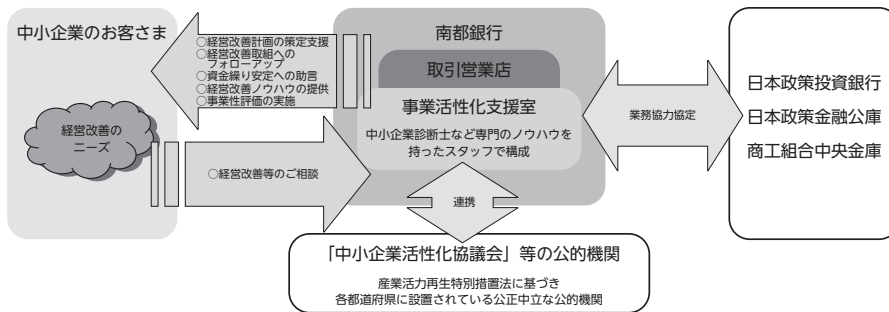
■ 経営改善支援、事業再生支援

中小企業診断士など専門のノウハウを持った審査部事業活性化支援室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

〈外部機関の活用〉

事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援、債権者間や債権者と債務者間の調整が必要な場合には、中小企業活性化協議会等を積極的に活用しています。



■ 成長分野の支援

・医療・介護事業サポート

医療・介護事業者が抱える多種多様な経営課題に対し、医療経営士・介護福祉経営士等の資格を持つ専担者を中心に、現状分析から課題解決策のご提案、施策の実行に向けた伴走支援など、様々なサポートをワンストップで実施しています。

主な支援内容

経営戦略に関する支援	財務診断による現状分析と課題抽出、経営改善計画策定、移転・建替計画策定 等
成長戦略に関する支援	診療所、介護事業所の新設 等
人事・内部統制に関する支援	人事制度構築、組織活性化、人材育成 等
事業承継に関する支援	医療法人成り、事業承継のプランニング、M&Aアドバイザリー 等
情報・システムに関する支援	システム導入、情報セキュリティ対策 等

・環境関連ソリューション

環境への配慮や企業のエネルギーコスト削減、固定価格買取制度を活用した発電設備の導入等に対するニーズの高まりに対応し、提携事業者を通じて、設備の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

■ 事業承継サポート・M&Aアドバイザリー・事業承継ファンド

企業オーナーが抱える「経営承継と資産承継」といった重要課題に対し、銀行グループや外部専門機関とも連携し、企業オーナーの方々と長期伴走しながら、円滑な承継・企業価値向上に向けたサポートを実施します。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイスやファンドを通じたソリューションの提供を行っています。

【TSUNAGUファンド】

営業地域内の後継者不在企業等に対し、事業承継を円滑に進め、雇用の維持や更なる成長への支援を目的に設立しました。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

地域の面的再生への積極的な参画

《「地方創生」への取組》

■ 奈良みらいデザイン株式会社の設立

2021年4月、南都キャピタルパートナーズ株式会社、南都商事株式会社、株式会社narrative（旧社名 株式会社NOTE奈良）とともに設立した「奈良みらいデザイン株式会社」を通じて、地域活性化に取り組んでいます。

銀行の枠にとらわれない事業展開として、古民家再生を中心とした「まちづくり」や、奈良県内の名産品を販売するECサイト「ならわし」の運営、有機米栽培や生産品の6次化をベースに、持続可能な農業の確立に挑戦するなど、地域課題の事業化による解決を目指しています。

■ 産官学金連携による産業支援

【大学との連携強化】

当行はこれまで、近畿圏内の大学等9校と連携協定を締結し、地域の事業者等との技術相談や共同研究、取引先企業の事業ニーズとのマッチングなどを行っています。

当行と大学との相互の発展だけでなく地域のニーズに対して協働することで社会貢献につながる取組を行ってまいります。

■ 観光支援への取組

奈良県下の各市町村や観光関連団体と連携し、奈良県内の観光資源を活用した企画・提案や、奈良の観光情報を満載した地域ポータルサイト「ええ古都なら」を運営しています。（<https://www.nantokanko.jp/>）

また、当行退職者から成るボランティアグループ「ナント・なら応援団」は、奈良県下の社寺等での拝観ガイドを実施するなど観光地奈良の地域活性化に取り組んでいます。

【古民家ファンド】

当行は、古民家再生事業者を資金面や経営面でサポートし奈良県の古民家をはじめとする歴史的建造物を利活用したまちづくりを支援するため、「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合（古民家ファンド）」を組成し、「株式会社御所まちづくり」向けに無担保社債を引き受けました。

「株式会社御所まちづくり」は、今回調達した資金で、御所まちにある4つの古民家を活用し、銭湯・ホテル・レストランを一体的に開発し、「泊・食・湯」分離の分散型ホテル「GOSE SENTO HOTEL」を2022年10月に開業しました。

本ファンドを通じて、奈良県の旧来のまちなみを活かし、当初の建物の風情・景観に配慮した古民家再生を行い、観光客の滞在拠点として必要な宿泊・飲食、さらに地域の農業・工芸・文化といった当地ならではの体験サービスを提供し地域観光の活性化と地方創生に貢献します。

■ PPP/PFI事業への積極的な参画

当行は、民間資金等の活用による公共施設等の整備事業（PPP/PFI事業）に積極的に参画し、地域の経済発展・活性化への貢献を図っています。具体的には、奈良県初のPFI事業のファイナンスアレンジャーに就任し、融資を実行しているほか、地方公共団体への情報提供・提案・助言などの積極的な活動を行っています。

※PPP（Public Private Partnership）：公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

PFI（Private Finance Initiative）：PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、より効率的な質の高い公共事業を実施する手法

■ 地場産業の支援

【医薬品・漢方薬分野】

奈良県は、大和平野南部を中心に古くから漢方薬に使う薬用作物の栽培が盛んであり、当行は奈良県等とも連携しながら、同分野の活性化を図っています。

【地域共創】

当行は2021年4月、奈良先端科学技術大学院大学と「地域共創推進室」を設置し、地域が抱える課題の産官学金連携による解決に取り組んでいます。

2023年6月から、同大学の動画キュレーション技術を活用し、奈良市内の観光スポットと飲食店、土産物屋などの周遊を促すデジタルマップを観光客に提供することで、購買行動がどのように変容していくのかの実証実験も開始しました。

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1.概況及び組織に関する事項	
(1)大株主一覧	28
2.主要な業務に関する事項	
(1)事業の状況	11
(2)主要な経営指標の推移	11
(3)業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア.業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	16
イ.資金運用収支・役務取引等収支等	16
ウ.資金利鞘	16
エ.資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	17
オ.受取利息・支払利息の増減	18
カ.経常利益率	16
キ.中間純利益率	16
②預金に関する指標	
ア.預金科目別残高	19
イ.定期預金の残存期間別残高	19
③貸出金等に関する指標	
ア.貸出金科目別残高	19
イ.貸出金の残存期間別残高	21
ウ.貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	20
エ.貸出金使途別内訳	20
オ.貸出金業種別内訳	20
カ.中小企業向け貸出金	21
キ.特定海外債権残高	21
ク.預貸率	21
④有価証券に関する指標	
ア.商品有価証券の種類別平均残高	22
イ.有価証券の種類別残存期間別残高	22
ウ.有価証券の種類別平均残高	22
エ.預証率	22
⑤信託業務に関する指標	
ア.信託報酬	11
イ.信託財産額	11
ウ.信託勘定貸出金残高	11
エ.信託勘定有価証券残高（キに掲げる事項を除く。）	11
オ.信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	11
カ.信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	11
キ.信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	11
ク.信託財産残高表	23
ケ.受託残高	23
コ.元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	23
サ.信託期間別の元本残高	23

3.業務の運営に関する事項

(1)中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況	47～51
4.財産の状況に関する事項	
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	12, 13
(2)リスク管理債権額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11
②危険債権額	11
③三月以上延滞債権額	11
④貸出条件緩和債権額	11
⑤正常債権額	11
(3)元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	23
(4)自己資本の充実の状況	31, 40～46
(5)時価等情報	
①有価証券の時価等情報	24
②金銭の信託の時価等情報	25
③デリバティブ取引情報	26, 27
④電子決済手段情報	27
⑤暗号資産情報	27
(6)貸倒引当金中間期末残高及び中間期中増減額	21
(7)貸出金償却額	21
(8)金融商品取引法に基づく監査証明	15

連結情報

1.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)事業の状況	1
(2)主要な経営指標の推移	1
2.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	2, 3
(2)リスク管理債権額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1
②危険債権額	1
③三月以上延滞債権額	1
④貸出条件緩和債権額	1
⑤正常債権額	1
(3)自己資本の充実の状況	30, 32～39
(4)セグメント情報	9, 10
(5)金融商品取引法に基づく監査証明	10

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定公表	11
--------	----



南都銀行 本店

当行本店は国の登録有形文化財に登録されています。これは、築50年以上の古き良き建造物を活用しながら保存するという制度に基づくものです。

本店の柱には羊が彫られています。羊は昔からお金や財産に縁があり、また「永遠の生命の象徴」とされていることが、その理由であるといわれています。

発行 2024年1月
株式会社南都銀行 経営企画部
〒630-8677 奈良市橋本町16番地
0742-27-1552
<https://www.nantobank.co.jp/>

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

